２０２５年　４月１７日

大津市長　　佐藤　健司　様
大津市教育長　島崎　輝久　様

日本共産党大津市会議員団
幹事長　　杉浦　智子

大阪・関西万博に子どもたちを招待しないことを求める申し入れ（要望）

大阪・関西万博は「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、去る４月１３日から１０月１３日までの１８４日間が開幕しました。

日本共産党滋賀県地方議員団は、会場建設について調査を行い、膨れ上がる事業費、パビリオン建設の遅れ、そして命の危険などの重大問題を指摘し、費用面でも安全面でも破綻に陥っている大阪・関西万博の中止と、関連する県事業についても止めるよう求めてきました。しかし滋賀県は、県内子どもたち（４～１８歳）を、「教育旅行」などの名目で万博会場に無料「招待」する事業などをすすめています。本市もこれを追認する形で県の事業に参画し、市内一部小中学校が参加を予定しています。

こうした中、日本国際博覧会協会は、６日夜に大阪・関西万博の会場内で、着火すれば爆発の危険がある下限濃度（5vol%）を超えるメタンガスが検知されたと発表しました。この日は試験的に来場者を招く「テストラン」が行われ、会場を訪れていた元消防士で日本共産党の寺本守口市議が検知を通報し発覚したものです。消防署と協会職員が改めて検知し、濃度が確認されました。大量のメタンガスが発生し続けているにも関わらず、「対策済み」「安全」としてきた政府も含めた主催者側の姿勢が問われています。

会場となっている夢洲１区では昨年３月、溶接作業中に発生した火花が可燃性ガスに引火し爆発する重大事故が発生しています。同区域は全体が現役の廃棄物処分場であり、８３本のガス抜き管からは、メタンガスが１日に約３トン排出されています。（昨年１２月の調査より）今回の案件は、大量のメタンガスがガス抜き管以外からも出ており、濃度は刻々と変化していることからも、対策が極めて難しいことを示しています。

いのちを危険にさらしておいて、何が「いのち輝く」というのでしょうか。「国策」として開催する万博を口実にインフラ整備を推進し、カジノ業者の負担軽減を狙うなど、政府と維新の会が万博に固執していると言わざるをえません。こうした危険極まりなくまやかしの万博会場に、本市の子どもたちを招待することは、絶対に認められません。

また事前の万博遠足の下見に参加された大阪の教員からは、「会場内の徒歩移動に時間がとられタイトな日程となり、学習テーマを設定しづらい」「団体バス利用のターミナルから会場ゲートまで約１キロの徒歩は日よけがなく、熱中症の危険や雨が降ればびしょびしょになる」「トイレの数や会場案内などが少ない」などの教育的意義や安全への懸念があがっていると聞き及びます。

ついては大津市ならびに大津市教育委員会は、危険な大阪・関西万博に、子どもたちを招待しないよう滋賀県に求めることを強く要望します。

以上